



## 2017年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2017年11月9日

上場会社名 株式会社資生堂 上場取引所 東  
 コード番号 4911 URL <http://www.shiseidogroup.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 兼 CEO (氏名) 魚谷 雅彦  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 白岩 哲明 (TEL) 03-3572-5111  
 四半期報告書提出予定日 2017年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2017年12月期第3四半期の連結業績 (2017年1月1日～2017年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期第3四半期	731,201	17.4	70,654	82.4	70,370	84.2	△16,958	—
2016年12月期第3四半期	622,728	—	38,737	—	38,203	—	37,175	—

(注) 包括利益 2017年12月期第3四半期 △8,907百万円(—%) 2016年12月期第3四半期 △17,989百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2017年12月期第3四半期	△42.45	—
2016年12月期第3四半期	93.12	93.00

当社は、2015年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、2016年12月期第3四半期(2016年1月1日から2016年9月30日まで)と比較対象となる2015年12月期第3四半期(2015年4月1日から2015年12月31日まで)の期間が異なるため、2016年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2017年12月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2017年12月期第3四半期	934,736	394,668	39.9
2016年12月期	934,590	413,870	42.0

(参考) 自己資本 2017年12月期第3四半期 372,887百万円 2016年12月期 392,963百万円

(注) 当社は、2017年12月期第1四半期連結会計期間より表示方法を一部変更しました。これに伴い、2016年12月期については繰延税金資産及び繰延税金負債に対して遡及処理を行っています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2016年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2017年12月期	—	12.50	—	—	—
2017年12月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2017年12月期の連結業績予想 (2017年1月1日～2017年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	985,000	15.8	65,000	76.7	64,000	72.2	5,000	△84.4	12.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2017年12月期3Q	400,000,000株	2016年12月期	400,000,000株
2017年12月期3Q	477,331株	2016年12月期	700,745株
2017年12月期3Q	399,445,426株	2016年12月期3Q	399,207,799株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 又は純損失 (億円)	1株当たり 四半期純利益 又は純損失 (円)	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 (円)
2017年12月期 第3四半期累計期間	7,312	707	704	△ 170	△ 42.45	—
2016年12月期 第3四半期累計期間	6,227	387	382	372	93.12	93.00
増減率	17.4%	82.4%	84.2%	—	—	—
外貨増減率	15.8%					

当第3四半期連結累計期間(2017年1月1日～2017年9月30日)の国内における景況感は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。国内化粧品市場も同様に回復基調が継続したことに加え、増加傾向が続く訪日外国人によるインバウンド需要もあり、堅調に推移しました。海外化粧品市場は、国によりばらつきがみられる欧州は弱い成長にとどまり、米州は成長が鈍化しているものの、中国、アジアでは堅調な成長が継続しました。

このような環境において、当社は中長期戦略「VISION 2020」のもと、「世界で勝てる日本発のグローバルビューティーカンパニー」の実現に向けて、「Think Global, Act Local」の考え方に則り、すべての活動において“お客さま起点”を軸に据えブランド価値の向上に取り組んでいます。

当期は、3カ年計画の最終年度であり、「事業基盤の再構築」の完遂に向けた取り組みに注力しています。具体的には、売上の成長加速をめざし、大きな成果が期待できる領域への投資をさらに強化するとともに、成長性や収益性に課題を残しているブランドや領域においても、既存領域で稼ぐ力が着実についてきた中、構造改革を大胆に実施しています。また、収益性改善に向けて、事業やブランドごとの利益管理の徹底、注力する事業やブランドの選択と集中、売上・利益への貢献度が低い商品の削減などにも着手しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、現地通貨ベースで前年比15.8%増と成長が加速しました。戦略的に投資強化を続けているプレステージ領域がグローバルで好調を維持したことに加え、主に中国のお客さまを対象とするボーダレスマーケティングを積極的に実施した日本、中国、トラベルリテールの各事業が成長を牽引しました。また、日本ではイノベーションにより実現したしわ改善商品を中心に、主力ブランド「エリクシール」が大きく伸長しました。これら既存事業の好調に加え、欧米を中心に新ブランドの売上が上乘せとなったことから、すべての事業で増収となりました。円換算後では、前年比17.4%増の7,312億円となりました。

営業利益は、新ブランドに対する投資強化があったものの、売上増に伴う差益増やプレステージ領域におけるマーケティング投資効率の改善、コスト構造改革効果などにより、前年比82.4%増の707億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、Bare Escentuals, Inc. (以下、ベアエッセンシャル社)に係る無形固定資産等の減損損失を特別損失として707億円計上したことなどが影響し、170億円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における財務諸表項目(収益及び費用)の主な為替換算レートは、1ドル=111.9円、1ユーロ=124.6円、1中国元=16.5円です。

【連結】

(単位：百万円)

区 分		当第3四半期 (累計)	構成比	前第3四半期 (累計)	構成比	増 減	増減率	外貨 増減率
売 上 高	日本事業	320,492	43.8%	286,662	46.1%	33,829	11.8%	11.8%
	中国事業	105,353	14.4%	86,855	13.9%	18,497	21.3%	20.8%
	アジアパシフィック事業	40,858	5.6%	34,026	5.5%	6,831	20.1%	12.7%
	米州事業	98,357	13.5%	89,859	14.4%	8,498	9.5%	6.2%
	欧州事業	87,255	11.9%	64,753	10.4%	22,501	34.8%	31.1%
	トラベルリテール事業	33,834	4.6%	18,338	2.9%	15,495	84.5%	79.2%
	プロフェッショナル事業	34,810	4.8%	32,355	5.2%	2,455	7.6%	5.4%
	その他	10,240	1.4%	9,876	1.6%	363	3.7%	3.7%
合 計		731,201	100.0%	622,728	100.0%	108,473	17.4%	15.8%

(注) 報告セグメントごとの売上高は外部顧客への売上高です。

(単位：百万円)

区 分		当第3四半期 (累計)	売上比	前第3四半期 (累計)	売上比	増 減	増減率
営 業 利 益 又 は 損 失	日本事業	67,867	19.7%	44,079	14.6%	23,788	54.0%
	中国事業	11,151	10.6%	3,964	4.6%	7,187	181.3%
	アジアパシフィック事業	5,411	12.9%	1,734	5.1%	3,677	212.1%
	米州事業	△ 11,391	△10.4%	△ 7,207	△7.5%	△ 4,183	—
	欧州事業	△ 1,159	△1.2%	△ 2,577	△3.8%	1,417	—
	トラベルリテール事業	10,441	30.8%	4,595	25.1%	5,846	127.2%
	プロフェッショナル事業	2,029	5.8%	188	0.6%	1,840	973.8%
	その他	△ 7,898	△11.7%	△ 7,171	△17.1%	△ 726	—
	小 計	76,452	9.2%	37,604	5.5%	38,847	103.3%
	調整額	△5,798	—	1,132	—	△ 6,930	—
合 計		70,654	9.7%	38,737	6.2%	31,917	82.4%
経常利益		70,370	9.6%	38,203	6.1%	32,167	84.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は純損失		△ 16,958	△ 2.3%	37,175	6.0%	△ 54,133	—

- (注) 1 営業利益又は損失における売上比は、セグメント間の内部売上高を含めた売上に対する比率です。
- 2 当期より、当社グループ内の経営管理体制に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直し「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」「トラベルリテール事業」及び「プロフェッショナル事業」に変更しています。
- 3 「その他」は、本社機能部門、生産事業、フロンティアサイエンス事業（化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品、精製・分析機器などの製造・販売）及び飲食業などを含んでいます。
- 4 営業利益又は損失の調整額は、その全額がセグメント間取引消去の金額です。
- 5 従来、「米州事業」に計上していたU.K.における「bareMinerals」及び「NARS」などについては、マトリクス組織の考え方に則り管理体制を変更したことから当期より「欧州事業」へ計上しています。
- 6 従来、「欧州事業」に計上していたラテンアメリカのフレグランス事業については、上記の管理体制の変更に伴い当期より「米州事業」へ計上しています。
- 7 前期のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

【日本事業】

日本事業では、中高価格帯のブランドが好調を継続していることに加え、しわを改善する「エリクシール」美容濃密リンクルクリームヒットや、中国のお客さまに対する積極的なボーダレスマーケティングの実施により拡大するインバウンド需要を着実に獲得したことなどから、売上成長がさらに加速し、売上高は前年比11.8%増の3,205億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増に加え、マーケティング投資効率の改善やコスト構造改革効果などから、前年比54.0%増の679億円となりました。

【中国事業】

中国事業では、「SHISEIDO」「クレ・ド・ポー ボーテ」「イプサ」などのプレステージブランドが高成長を維持したことなどにより、売上高は現地通貨ベースで前年比20.8%増、円換算後では前年比21.3%増の1,054億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増に加え、マーケティング投資効率の改善などから、前年比181.3%増の112億円となりました。

【アジアパシフィック事業】

アジアパシフィック事業では、「クレ・ド・ポー ボーテ」や「NARS」などのプレステージブランドがいずれも大きく成長したことに加え、国ごとに異なるお客さまの嗜好や生活習慣に合わせたマーケティングを強化している「SENKA」を中心としたパーソナルケアブランドも寄与し、売上高は現地通貨ベースで前年比12.7%増、円換算後では前年比20.1%増の409億円となりました。営業利益は、プレステージブランドの売上拡大によるプロダクトミックスの好転などにより、前年比212.1%増の54億円となりました。

【米州事業】

米州事業では、ブランドの再構築に取り組んでいる「bareMinerals」の売上が、大手百貨店の閉店影響やスペシャルティストアでの競争激化などにより前年を下回りました。一方、前期に取得したブランド「Laura Mercier」の上乗せがあったことから、売上高は現地通貨ベースで前年比6.2%増、円換算後では前年比9.5%増の984億円となりました。既存ビジネスの減収の影響に加え、デジタルマーケティングへの先行投資が発生したことなどから、営業損失は前年同期に対し42億円増の114億円となりました。

【欧州事業】

欧州事業では、フレグランスブランドの「narciso rodriguez」が牽引し既存ブランドが成長したことに加え、前期にライセンス契約を締結した「Dolce&Gabbana」が上乗せとなったことにより、売上高は現地通貨ベースで前年比31.1%増、円換算後では前年比34.8%増の873億円となりました。マーケティング投資を強化した一方、売上増に伴う差益増などにより、営業損失は前年同期に対し14億円減の12億円となりました。

【トラベルリテール事業】

トラベルリテール事業では、空港での広告宣伝強化など積極的なマーケティング投資の効果により空港免税店の1店舗あたりの売上が拡大し、中国、韓国、タイなどアジアの売上が前年を大きく上回ったことから、売上高は現地通貨ベースで前年比79.2%増、円換算後では前年比84.5%増の338億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増に加え、1店舗あたりの生産性向上などにより、前年比127.2%増の104億円となりました。

【プロフェッショナル事業】

プロフェッショナル事業では、中国地域が好調なことから、売上高は現地通貨ベースで前年比5.4%増、円換算後では前年比7.6%増の348億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年比973.8%増の20億円となりました。

## 【参考情報】

各報告セグメントの主要な事業領域及び会社は以下のとおりです。

区 分	主 要 な 事 業 領 域 及 び 会 社	
報 告 セ グ メ ン ト	日本事業	資生堂ジャパン(株)など、日本での事業全般(PF除く)、日本国内のTR
	中国事業	資生堂(中国)投資有限公司など、中国エリアでの事業全般(TR、PF除く)
	アジアパシフィック事業	資生堂アジアパシフィック Pte. Ltd. など、日本、中国を除くアジア及びオセアニアでの事業全般(TR、PF除く)
	米州事業	資生堂アメリカズ Corp. など、米州エリアでの事業全般(TR、PF除く)
	欧州事業	資生堂ヨーロッパ S. A. など、中東、アフリカを含む欧州エリアでの事業全般(TR除く)
	トラベルリテール事業	日本を除く全世界の免税店での事業全般(フレグランス事業のTR除く)
	プロフェッショナル事業	全世界のプロフェッショナル事業全般
その他	生産事業、フロンティアサイエンス事業、飲食業など	

- (注) 1 従来、欧州、TRを除く各事業に計上していたプロフェッショナル事業については、経営管理体制に合わせるため、当期より「プロフェッショナル事業」へ計上しています。
- 2 従来、「日本事業」に計上していた生産事業、フロンティアサイエンス事業、飲食業などについては、経営管理体制に合わせるため、当期より「その他」へ計上しています。
- 3 従来、「米州事業」に計上していたU.K.における「bareMinerals」及び「NARS」などについては、マトリクス組織の考え方に則り管理体制を変更したことから、当期より「欧州事業」へ計上しています。
- 4 従来、「欧州事業」に計上していたラテンアメリカのフレグランス事業については、上記の管理体制の変更に伴い、当期より「米州事業」へ計上しています。
- 5 フレグランス事業は、「SHISEIDO」のフレグランスを除き、「Dolce&Gabbana」「ISSEY MIYAKE」「narciso rodriguez」などを含まず。
- 6 PF:「プロフェッショナル事業」  
TR:「トラベルリテール事業」

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年11月1日に公表した通期連結業績予想を下記のとおり再修正します。

2017年11月1日に「通期連結業績予想の修正、特別利益および特別損失の計上に関するお知らせ」で開示したベアエッセンシャル社に係るのれんの減損損失額の算定プロセスにおいて、商標権および顧客関連無形資産などの減損に伴う繰延税金負債の取り崩し影響が、のれん以外の資産減損後の簿価純資産に反映されていないことを今般、認識しました。そのため、当該影響を反映した、のれん等の無形固定資産などの減損損失額を655億円から、707億円に修正します。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益の予想を再修正します。

売上高、営業利益については、好調な事業業績を反映し、ともに過去最高となる見込みです。既存事業の「稼ぐ力」が着実についてきており、キャッシュフローも極めて良好な状況にあります。親会社株主に帰属する当期純利益については、上述の理由に加え、Zotos International Inc.の株式および同社事業に関連する資産売却益を特別利益として計上する見込みであること、及びベアエッセンシャル社に係るのれん等の無形固定資産などの減損損失を特別損失として計上することから、50億円となる見込みです。

前提となる主な通期平均為替レートは、1米ドル=111.9円、1ユーロ=124.6円、1中国元=16.5円を想定しています。

2017年12月期 通期連結業績予想

(単位：億円)

区 分	2017年11月9日 発表予想	2017年11月1日 発表予想	2017年8月9日 発表予想	(参考) 前期実績
売上高	9,850	9,850	9,650	8,503
営業利益	650	650	560	368
経常利益	640	640	550	372
親会社株主に帰属する 当期純利益	50	100	325	321

【参考情報】各報告セグメント別連結売上高予想

各報告セグメント別の通期連結業績予想は以下のとおりです。

通期連結売上高

(単位：億円)

	2017年11月9日 発表予想 (A)	増減率 (A/B-1)	外貨 増減率	2017年8月9日 発表予想	(参考) 前期実績 (B)
日本事業	4,230	11.0%	11%	4,090	3,812
中国事業	1,390	17.7%	17%	1,355	1,181
アジアパシフィック事業	530	16.2%	10%	515	456
米州事業	1,430	12.2%	9%	1,480	1,275
欧州事業	1,230	30.7%	26%	1,195	941
トラベルリテール事業	425	71.3%	66%	405	248
プロフェッショナル事業	475	5.7%	4%	470	449
その他	140	0%	0%	140	140
合計	9,850	15.8%	14%	9,650	8,503

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	120,126	126,344
受取手形及び売掛金	136,768	167,810
有価証券	7,905	17,720
たな卸資産	115,672	136,877
繰延税金資産	21,773	23,036
その他	31,589	32,185
貸倒引当金	△1,933	△2,082
流動資産合計	431,903	501,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	164,817	164,851
減価償却累計額	△106,338	△108,611
建物及び構築物(純額)	58,478	56,239
機械装置及び運搬具	86,847	89,489
減価償却累計額	△71,867	△72,891
機械装置及び運搬具(純額)	14,980	16,598
工具、器具及び備品	80,371	82,215
減価償却累計額	△55,969	△58,669
工具、器具及び備品(純額)	24,402	23,545
土地	36,604	36,332
リース資産	7,414	7,255
減価償却累計額	△4,096	△3,842
リース資産(純額)	3,317	3,413
建設仮勘定	18,411	24,789
有形固定資産合計	156,194	160,919
無形固定資産		
のれん	59,795	13,885
リース資産	401	289
商標権	146,209	123,573
その他	39,927	33,817
無形固定資産合計	246,333	171,566
投資その他の資産		
投資有価証券	24,899	26,537
長期貸付金	240	198
長期前払費用	13,377	13,881
繰延税金資産	37,800	35,372
その他	23,874	24,428
貸倒引当金	△33	△59
投資その他の資産合計	100,158	100,358
固定資産合計	502,687	432,844
資産合計	934,590	934,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,080	44,077
電子記録債務	32,312	35,778
短期借入金	6,339	11,213
コマーシャル・ペーパー	5,243	7,328
1年内返済予定の長期借入金	3,230	730
リース債務	1,744	1,487
未払金	43,453	45,915
未払法人税等	5,561	19,276
返品調整引当金	12,948	12,993
賞与引当金	22,110	24,312
役員賞与引当金	99	89
危険費用引当金	2,024	2,104
その他	60,539	59,432
流動負債合計	246,687	264,741
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	62,196	71,723
リース債務	1,826	2,078
長期末払金	53,135	59,652
退職給付に係る負債	94,489	92,911
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	376	263
繰延税金負債	18,402	5,562
その他	3,257	2,784
固定負債合計	274,033	275,326
負債合計	520,720	540,068
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,846	70,899
利益剰余金	258,005	231,969
自己株式	△1,325	△903
株主資本合計	392,033	366,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,389	8,443
為替換算調整勘定	26,516	25,639
退職給付に係る調整累計額	△32,975	△27,668
その他の包括利益累計額合計	930	6,414
新株予約権	818	844
非支配株主持分	20,087	20,935
純資産合計	413,870	394,668
負債純資産合計	934,590	934,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)
売上高	622,728	731,201
売上原価	150,629	168,398
売上総利益	472,098	562,803
販売費及び一般管理費	433,361	492,148
営業利益	38,737	70,654
営業外収益		
受取利息	553	587
受取配当金	285	306
持分法による投資利益	171	238
受取家賃	575	542
補助金収入	559	10
その他	866	869
営業外収益合計	3,011	2,555
営業外費用		
支払利息	589	664
為替差損	2,028	426
その他負債の利息	-	1,019
その他	926	728
営業外費用合計	3,545	2,839
経常利益	38,203	70,370
特別利益		
固定資産売却益	9,041	940
投資有価証券売却益	24	299
関係会社株式売却益	-	211
事業譲渡益	8,884	-
特別利益合計	17,951	1,451
特別損失		
固定資産処分損	557	895
減損損失	156	70,710
投資有価証券売却損	-	6
投資有価証券評価損	21	-
商品自主回収関連費用	-	3,264
構造改革費用	1,355	1,030
関係会社整理損	-	136
人事制度改編に伴う一時費用	-	130
特別損失合計	2,091	76,174
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	54,063	△4,353
法人税、住民税及び事業税	19,082	23,745
法人税等調整額	△3,470	△13,446
法人税等合計	15,612	10,298
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,451	△14,652
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,275	2,306
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	37,175	△16,958

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,451	△14,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,288	938
為替換算調整勘定	△56,451	△460
退職給付に係る調整額	3,355	5,301
持分法適用会社に対する持分相当額	△57	△34
その他の包括利益合計	△56,440	5,744
四半期包括利益	△17,989	△8,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,158	△11,474
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,831	2,566

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

関係会社株式売却益

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

(株)キナリの譲渡によるものです。

減損損失

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

減損損失は、在外子会社の固定資産に係る減損損失です。

用途	種類	場所
事業用資産	のれん、商標権、その他無形固定資産 並びに建物及び構築物等	米国

当社グループは、事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、また遊休資産等においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っています。

その結果、事業用資産のうち、米州事業におけるBare Escentuals, Inc. 取得時に計上したのれん等について、売上が計画を下回って推移している状況を総合的に勘案し、米国会計基準に基づき減損テストを実施した結果、帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。内訳は以下の通りです。なお、公正価値は、主としてインカムアプローチにより測定し、割引率は主に10%を使用しています。

のれん	43,095百万円
商標権	23,656百万円
顧客関連無形資産	2,412百万円
建物及び構築物等	1,544百万円
合計	70,710百万円

商品自主回収関連費用

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

当社の品質基準に達していない商品の自主回収に関連する費用です。

構造改革費用

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

世界全地域で推進中の構造改革に伴う臨時的な費用のうち、早期退職者の割増退職金等です。

関係会社整理損

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

インド子会社の清算に伴う損失です。

人事制度改編に伴う一時費用

当第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

当社の工場に勤務する一部の従業員の人事制度改編に伴う一時費用です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本 事業	中国 事業	アジアパシフ ィック事業	米州事業	欧州事業 (注)1	トラベルリテ ール事業
売上高						
外部顧客への売上高	286,662	86,855	34,026	89,859	64,753	18,338
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,497	129	86	6,552	3,439	1
計	301,160	86,985	34,113	96,411	68,192	18,340
セグメント利益又は損失(△)	44,079	3,964	1,734	△ 7,207	△ 2,577	4,595

	報告 セグメント	その他 (注)2	計	調整額 (注)3	四半期連結財 務諸表計上額 (注)4
	プロフェッシ ョナル事業				
売上高					
外部顧客への売上高	32,355	9,876	622,728	-	622,728
セグメント間の 内部売上高又は振替高	285	32,001	56,994	△ 56,994	-
計	32,641	41,877	679,722	△ 56,994	622,728
セグメント利益又は損失(△)	188	△ 7,171	37,604	1,132	38,737

(注) 1 「欧州事業」は、中東及びアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、生産事業、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品、精製・分析機器等の製造・販売)及び飲食業などを含んでいます。

3 セグメント利益又は損失の調整額は、その全額がセグメント間取引消去の金額です。

4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2017年1月1日至2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本事業	中国事業	アジアパシフィック事業	米州事業	欧州事業(注)1	トラベルリテール事業
売上高						
外部顧客への売上高	320,492	105,353	40,858	98,357	87,255	33,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,181	116	1,173	11,155	6,993	93
計	343,673	105,469	42,032	109,512	94,248	33,927
セグメント利益又は損失(△)	67,867	11,151	5,411	△ 11,391	△ 1,159	10,441

	報告セグメント	その他(注)2	計	調整額(注)3	四半期連結財務諸表計上額(注)4
	プロフェッショナル事業				
売上高					
外部顧客への売上高	34,810	10,240	731,201	-	731,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	292	57,469	100,475	△ 100,475	-
計	35,103	67,709	831,676	△ 100,475	731,201
セグメント利益又は損失(△)	2,029	△ 7,898	76,452	△ 5,798	70,654

(注)1 「欧州事業」は、中東及びアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、生産事業、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品、精製・分析機器等の製造・販売)及び飲食業などを含んでいます。

3 セグメント利益又は損失の調整額は、その全額がセグメント間取引消去の金額です。

4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「米州事業」において、70,710百万円の減損損失を計上しています。詳細は【添付資料】11ページ「2. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結損益計算書関係)」をご参照ください。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の経営管理体制に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直しています。従来、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」及び「トラベルリテール事業」としていた報告セグメントを、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」「トラベルリテール事業」及び「プロフェッショナル事業」に変更しています。

これに伴い、「日本事業」に計上していた生産事業、フロンティアサイエンス事業、飲食業などについては、「その他」へ計上しています。

また、マトリクス組織の考え方に則り、「米州事業」に計上していたU.K.における「bareMinerals」及び「NARS」などについては「欧州事業」へ計上し、「欧州事業」に計上していたラテンアメリカのフレグランス事業については、「米州事業」へ計上しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(重要な後発事象)

重要な子会社の株式等の売却

当社は、Henkel AG & Co. KGaA（ヘンケルAG & Co. KGaA 以下、ヘンケル社）との間で、グローバルにサロン向けヘアケア事業を展開する連結子会社Zotos International Inc.（ゾートスインターナショナル Inc. 以下、ゾートス社）の全株式及び関連資産の譲渡（以下、本件譲渡）に関する契約を2017年10月26日に締結しました。

1. 本件譲渡の理由

当社グループは、中長期戦略「VISION 2020」のもと、「世界で勝てるグローバルビューティーカンパニー」をめざし、グローバルレベルでブランドポートフォリオを強化すべく、選択と集中を進めています。プロフェッショナル事業はビューティーカンパニーとしては重要であり、今後、さらにアジアに集中し、投資強化を進めていきます。

このような、選択と集中という戦略のもと、北米に拠点を置き、売上の大半を北米での事業から得ているゾートス社の譲渡について、ヘンケル社と検討を進めてきた結果、同社へ譲渡することが当社にとっても、ゾートス社にとっても、最良の選択であるとの結論に達したことから、今回の譲渡に合意することとしました。

2. 本件譲渡先の名称

Henkel AG & Co. KGaA

3. 本件譲渡の時期

2017年12月（予定）

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

- |              |                               |
|--------------|-------------------------------|
| (1) 名称       | Zotos International Inc.      |
| (2) 事業内容     | サロン向けヘアケア/ヘアカラー/スタイリング製品の製造販売 |
| (3) 当社との取引関係 | ヘアケア製品等の売買                    |

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- |              |   |
|--------------|---|
| (1) 譲渡株式数    | 2,000株  |
| (2) 譲渡価額     | 485百万米ドル  |
| (3) 譲渡損益     | 本件譲渡に伴い、2017年12月期第4四半期連結会計期間において、36,000百万円の特別利益を計上する見込みです。なお、当該見込額は、譲渡対象となる資産の簿価確定等により変動する可能性があります。 |
| (4) 譲渡後の持分比率 | —%  |

6. その他重要な特約等

該当事項はありません